



水原 耕一 議員

Q 住民からの苦情が多い空き家や空き地の対応は

A 建設農林部長

所有者に対して通知などして適正な管理をお願いしている。

【Q1】

空き家の調査が5年ごとのようだが老朽空き家等は1年でかなり変わる。危険な空き家に対しては毎年の調査が必要ではないか。

【A1】

注意が必要な箇所や相談があった場合、現地に赴き確認するようにしている。

【Q2】

「空き家対策特別措置法」の一部が改正され固定資産税が6倍になる物件が拡大される法律案が決まった。そうなれば、解体や修繕しないといけない物件が増えてくる。補助金制度の新設が必要になってくるのではないか。

【A2】

持続可能なまちづくりのため重要な施策と認識している。今後調査研究していく。

【Q3】

川に沿った法面や、大木の枝が道路まで伸びた荒地など、所有者が適正な管理をしていない土地に対して、かなり条件がありハードルが高いが国が土地を引き取ってくれる「相続土地国庫帰属制度」というものがある。それらをもとの一つでも荒れた土地が無くなるよう住民の方と一緒に考える事はできないか。

【A3】

民地については行政でできることは限られている。しかし、相談があれば関係各課と連携してアドバイスも含めできる限り対応していく。



▲黒豆

Q 「食」の特産品で町おこしを

A 町長

地域を巻き込んでの新たな「食べ物」をテーマとした名物作りに取り組んでいく。

【Q1】

町のB級グルメ品として「ふわふわ納豆焼き」と「鳥コーロー焼きそば」があるが、十分なPRはしているか。また、「ふわふわ納豆焼き」をデザインしたマンホールを役場前に設置しイベントに参加している。町に訪れて食事してもらおうような対策を考えているか。

【A1】

B級グルメ品は観光パンフレット等で紹介し持続的なPRに努めている。また、オタフクソース主催のマンホール事業に本町も参加しラジオ番組でPRした。町内で食事していただく取り組みを考えていく。

【Q2】

黒豆も特産品の一つとして認めているようだが、まだまだ地名度が低い。ホームページ

やインスタ等で応援はできないか。

【A2】

黒豆の素材だけでアピールをしても良さが伝わらないと思われる。料理や加工品として魅力が増すような付加価値をつけて発信できるように考えていく。

【Q3】

それならば黒豆で作る新しい料理、B級グルメコンテストの開催はできないか。

【A3】

今年度実施している「食」をテーマとしたアイデアコンテストの中で「黒豆」を含め、町内で採れた農作物を取り入れ町内の「食」が盛り上がるきっかけを作っていく。

Q 施政方針の具体的な取り組みは

A 町長

総合計画に沿って、コンパクトなまちづくり等の策定に取り組んでいる。

【Q1】

市街化調整区域は、公共事業や開発が進んでいない。市街化区域を拡大し、開発を進める考えは。

【A1】

本町の将来推計人口は令和12年19,684人まで減少すると推計されており、将来にわたる健全な都市機能を維持するためコンパクト+ネットワーク型の街づくりを進めていくことから現時点では拡大する計画はない。

【Q2】

コンパクトな町づくり構想は、東西10kmに及ぶ我が町の地形において適している構想と思えるか。

【A2】

インフラ等の生活基盤を維持するためは、

一定の人口密度を維持し公共施設や商業施設、医療機関などを集中させることで利便性の向上やサービスの維持が可能となるような町づくりを目指している。

【Q3】

最近ミニ団地が造成され、多くの住宅が建設されているが、表札、住居表示銘板が取り付けられていない住宅が目立つ。どのような指導をしているか。

【A3】

住居表示に関する条例も定められていることから表示板を渡す時設置のお願いをしている、今後は広報を通じて取付のお願いをしていく。



▲宅地造成

Q デジタル化推進の現状と課題は

A 住民生活部長

「行政サービスの利便性向上」など、4つの基本方針を掲げ推進している。

【Q1】

マイナンバーカード登録状況と課題は

【A1】

8月末現在で20,766枚を交付し、県内トップの88.4%となっている。問題点は健康保険証との紐づけ誤りにより別人の資格情報を紐づけた事案等があり、本町ではマイナポイントの申込手続支援に係る紐づけ誤りが1件発生した。現在、全市町村で総点検を行っている。

【Q2】

マイナンバーカードと各種カードとの一体化が予定されているものにはどのようなものがあるか。

【A2】

運転免許証は、令和6年度末までに一体化を予定されている。また、在留カード・障害者手

帳・年金情報等との一体化も予定されている。

【Q3】

町公式ラインアプリは情報伝達として有効なツールだと思う。利用拡大に向けたPRは。

【A3】

令和4年8月にサービス開始したが徐々に利用者数が増加し、本年8月末で8,563人となっている。広報くまの等の配布物にQRコードを掲載するなどにより、利用拡大を図る。

【Q4】

先日高齢者が行方不明になる事象が発生した。位置情報ツール利用者への補助金を支給できないか。

【A4】

他市町の実施状況を参考にし、サービスの活用を検討している。

